

書式第8号（法第10条・第25条関係）

平成30年度 事業計画書

平成30年9月1日から平成31年3月31日まで

特定非営利活動法人 日本聴覚障害者コンピュータ協会

1. 事業実施の方針

平成30年度は、「公益財団法人キリン福祉財団」から「福祉のちから開拓事業」助成金を受け、「聴覚障害高齢社会の未来づくりプロジェクト」の成果を得るために、コンピュータ関連業務に係る聴覚障害者のコミュニケーションの活性化や災害教育等の社会教育を行うことによって、その資質及び社会的地位の向上を目指すことが必要となる。そのため、聴覚障害者一人ひとりのニーズに対応できるように、研修講習会やインターネット情報発信、ユニバーサルデザインツール支援作成、IT用語等手話単語作成、手話学習アプリ開発研究、自然災害時における情報のバリアフリー化の提言などを行い、特定非営利活動法人としての活動をより一層活性化させる必要がある。

高齢者の介護が社会的な課題として種々の対応が必要とされている現在、「聴覚障害者固有の困難さをもつ問題」が十分に明確化されていない現状の中で、課題を明らかにし、さまざまな問題解決をする必要がある。

そのため、全国を対象にWebアンケート実施を並行して、東京・神奈川地区を中心に紙やDVD動画ベースのアンケートを実施する。

また、認定NPO法人障害者放送通信機構と協力して、聴覚障害者・高齢者施設の見学、関係者や介護に係る当事者の取材を行う。

アンケート集計結果をもとに課題整理、問題の明確化を行い、Web等で報告を行う。認定NPO法人障害者放送通信機構がこれまで培ってきた聴覚障害者対象番組のノウハウを提供いただき、手話や字幕、視覚的にわかりやすい素材を生かした番組のシナリオを作成する。また、イラスト等の素材作成、介護や医療・防災などの手話3Dアニメーションの制作を行う予定である。

長期的な計画になるが、聴覚障害者固有の問題を解決するために正確な情報を提供し、かつ各地域に特化した手話コミュニケーションの支援や聴覚障害者向け防災学習を行い、地域住民との交流や2020年東京オリンピック・パラリンピックでのグローバルな交流への参加を促進するとともに、誰もが安心して生活をおくることができる高齢社会生活の未来づくりの実現に取り組むように努力する。

2. 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額 (千円)
① 社会教育及び研修事業	情報処理業務に必要な知識、技能に係る研究、社会教育の向上のため、コンピュータ技能研修、例会開催等の活動を行う。	年2回	東京都障害者福祉会館	3人	地域住民 1回20人× 4回=80人	171
	1. 例会の開催実施 2. コンピュータ技能研修会	年1回	東京都内	2人	障害者5人参加	

②情報収集 発信事業	情報処理業務に関心を持つ聴覚障害者に対する情報収集発信のため、メーリングリスト、SNS等のWEBプロジェクト活動、会報発行等の活動を行う。 1. WEBプロジェクト	通年	全国発信	2人	不特定参加	69
	2. mimicom会報発行	年2回	全国発信	1人	会員向け 100人発行	
③情報処理 業務支援 事業	聴覚障害者による情報処理業務を阻む問題点の解決をするため、コンピュータ講習会講師育成および派遣、コミュニケーション能力支援活動を行う。 1. 新人講師講習会	年1回	東京都内	1人	パソコン 教室講師 2人	21
	2. コンピュータ講習会講師派遣	年1回	東京都内	1人	講師派遣 2人	
④情報提供 システム 構築事業	聴覚障害者による情報処理業務の円滑な遂行に必要な知識、技能等に関わる情報提供システムの構築をするため、アンケート調査、聴覚障害高齢者介護、コミュニティ防災学習等の情報提供活動を行う。 1. 情報や調査ツールの構築	年2回	開発者在宅	2人	不特定参加	689
	2. 聴覚障害高齢者介護等のアンケート調査	年2回	東京都障害者福祉会館	2人	聴覚障害関係者5人	
	3. 手話やコミュニティ防災学習等の情報提供	年1回	東京都障害者福祉会館	2人	聴覚障害関係者5人	
⑤手話研究 開発普及 事業	情報処理業務に関する専門用語に関する手話の研究、開発及び普及をするため、手話学習アプリ開発、コンテンツの開発および整備、DVD発行、手話普及等の活動を行う。 1. コンピュータ用語の手話研究開発普及	通年	東京都障害者福祉会館	2人	聴覚障害関係者5人 WEB編集	507
	2. 手話学習アプリ開発	通年	開発者在宅	2人	開発者 2人	
	3. コンテンツ編集、DVD発行	通年	開発者在宅	2人	開発者 2人	
⑥書籍及び プログラム 発行事業	聴覚障害者の情報処理業務に関する書籍及びプログラムの発行等の活動を行う。 1. コンピュータ講習会テキストの編集	年1回	東京都内福祉センター	1人	聴覚障害者、編集 作成2人	12
	2. コンピュータプログラムの発行	年1回	全国	1人	作成者 2人	

⑦その他第3条の目的を達成するために必要な事業	この法人の目的を達成するために、障害者団体や他のNPO法人との相互協力、地域交流の発展、政策提言、各種大学との共同研究開発等の活動を行う。 1. 障害者団体や他のNPO法人との相互協力	年1回	東京都内福祉センター等	1人	参加者20人	1
	2. 地域交流、政策提言、各種大学との共同研究開発等	年1回	東京都内の大学等	1人	参加者20人	

(2) 事務局運営について

① 活動計画

平成30年度の事務局の運営計画は、会を運営している人のすべてが聴覚障害者であり、電話など連絡手段や会員の呼びかけに苦勞をしているため、会の運営に協力する健常者が必要となる。

会の目的を理解したボランティアや学生などに、電話対応や行政窓口への対応、さらに事務局運営にかかわることをお願いしたい。

② 本年度における他のNPOに関わる団体への協力および連携、共同研究の拡張活動をするように努める。

③ 平成30年度の会員状況について（予定）

- ・正会員数（社員総数） 70人
- ・準会員数 15人

書式第9号(法第10条・第25条関係)

平成30年度 活動予算書

平成30年9月1日から平成31年3月31日まで

特定非営利活動法人 日本聴覚障害者コンピュータ協会

特定非営利活動に係る事業

科 目	金 額 (単位:円)			内 訳
I 経常収益				
1 受取会費				
①正会員受取会費	210,000			@3,000×70人
②準会員受取会費	30,000	240,000		@2,000×15人
2 受取寄付金	100,000	100,000		個人及び団体
3 受取助成金等				
①受取民間助成金等	1,000,000			
②受取補助金	0	1,000,000		
4 事業収益				
①社会教育及び研修事業	5,000			参加費など
②情報収集発信事業	69,000			
③情報処理業務支援事業	21,000			
④情報提供システム構築事業	44,000			
⑤手話研究開発普及事業	7,000			
⑥書籍及びプログラム発行事業	12,000			
⑦その他第3条の目的を達成するために必要な事業	1,000	159,000		
5 その他の収益				
①受取利息	100			銀行利息 手数料等収益
②雑収益	900	1,000		
I 経常収益計			1,500,000	
II 経常費用				
1 事業費				
(1)人件費				
①役員報酬	0			
(1)人件費計		0		
(2)その他の経費				
①社会教育及び研修事業				1. 例会の開催実施 2. コンピュータ技能研修会
③諸謝金(講師等)	44,000			
④情報保障費(手話文字通訳等)	56,000			
⑥研修費	5,000			
⑦印刷製本費	5,000			
⑧会議費	10,000			
⑨旅費交通費	50,000			
⑩雑費	1,000	171,000		
②情報収集発信事業				
⑦印刷製本費	30,000			
⑩通信運搬費	10,000			
⑪サーバー使用料	24,000			
⑫消耗品費	5,000	69,000		
③情報処理業務支援事業				1. WEBプロジェクト 2. mimicom会報発行

③諸謝金	3,000			1. 新人講師講習会 2. コンピュータ講習会講師派遣
⑥研修費	5,000			
⑨旅費交通費	10,000			
⑬賃借料	3,000	<u>21,000</u>		
④情報提供システム構築事業				1. 情報や調査ツールの構築 2. 聴覚障害高齢者介護等のアンケート調査 3. 手話やコミュニティ防災学習等の情報提供
②業務委託費	550,000			
⑤制作費	31,000			
⑦印刷製本費	3,000			
⑧会議費	3,000			
⑨旅費交通費	100,000			
⑩通信運搬費	2,000	<u>689,000</u>		
⑤手話研究開発普及事業				1. コンピュータ用語の手話研究開発普及 2. 手話学習アプリ開発 3. コンテンツ編集、DVD発行
②業務委託費	400,000			
⑧会議費	3,000			
⑨旅費交通費	100,000			
⑫消耗品費	3,000			
⑳雑費	1,000	<u>507,000</u>		
⑥書籍及びプログラム発行事業				1. コンピュータ講習会テキストの編集 2. コンピュータプログラム発行
⑤制作費	10,000			
⑦印刷製本費	1,000			
⑳雑費	1,000	<u>12,000</u>		
⑦その他第3条の目的を達成するために必要な事業				1. 障害者団体や他のNPO法人との相互協力 2. 地域交流、政策提言、各種大学との共同研究開発等
⑧会議費	1,000	<u>1,000</u>		
(2)その他経費計		<u>1,470,000</u>		
1 事業費計		<u>1,470,000</u>		
2 事務局運営費(管理費)				
(1)人件費				
①役員報酬	0			
(1)人件費計		<u>0</u>		
(2)その他経費				
②諸謝金	6,000			
⑦印刷製本費	1,000			
⑧会議費	1,000			
⑨旅費交通費	1,000			
⑩通信運搬費	5,000			
⑫消耗品費	1,000			
⑭減価償却費	2,000			
⑮諸会費	6,000			
⑯租税公課	1,000			
⑰支払手数料	3,000			
⑱貸倒損失	0			
⑳雑費	3,000			
(2)その他経費計		<u>30,000</u>		
2 事務局運営(管理費)計		<u>30,000</u>		
II 経常費用計			1,500,000	
III 経常外収益				
1 固定資産売却益	0			
2 過年度損益修正益	0			
III 経常外収益計			0	
IV 経常外費用				

1 固定資産除・売却損	0			
2 過年度損益修正損	0			
IV 経常外費用計			0	
税引前当期正味財産増減額			0	I - II + III - IV
法人税、住民税及び事業税			0	
当期正味財産増減額			0	
前期繰越正味財産額			5,518,543	
次期繰越正味財産額			5,518,543	

上記活動予算の事業別経常費用の状況

特定非営利活動に係る事業

(単位：円)

科 目	①研修及び社会教育事業	②情報収集発信事業	③情報処理業務支援事業	④情報提供システム構築事業	⑤手話開発研究普及事業	⑥書籍及びプログラム発行事業	⑦その他第3条の目的を達成するために必要な事業	事務局運営費(管理費)	経常費用合計
(1)人件費									
①役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(1)人件費計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2)その他の経費									
②業務委託費	0	0	0	550,000	400,000	0	0	0	950,000
③諸謝金	44,000	0	3,000	0	0	0	0	6,000	53,000
④情報保障費	56,000	0	0	0	0	0	0	0	56,000
⑤制作費	0	0	0	31,000	0	10,000	0	0	41,000
⑥研修費	5,000	0	5,000	0	0	0	0	0	10,000
⑦印刷製本費	5,000	30,000	0	3,000	0	1,000	0	1,000	40,000
⑧会議費	10,000	0	0	3,000	3,000	0	1,000	1,000	18,000
⑨旅費交通費	50,000	0	10,000	100,000	100,000	0	0	1,000	261,000
⑩通信運搬費	0	10,000	0	2,000	0	0	0	5,000	17,000
⑪サーバー使用料	0	24,000	0	0	0	0	0	0	24,000
⑫消耗品費	0	5,000	0	0	3,000	0	0	1,000	9,000
⑬賃借料	0	0	3,000	0	0	0	0	0	3,000
⑭減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	2,000	2,000
⑮諸会費	0	0	0	0	0	0	0	6,000	6,000
⑯租税公課	0	0	0	0	0	0	0	1,000	1,000
⑰支払手数料	0	0	0	0	0	0	0	3,000	3,000
⑱貸倒損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑳雑費	1,000	0	0	0	1,000	1,000	0	3,000	6,000
(2)その他経費計	171,000	69,000	21,000	689,000	507,000	12,000	1,000	30,000	1,500,000
経常費用合計	171,000	69,000	21,000	689,000	507,000	12,000	1,000	30,000	1,500,000